

事務事業マネジメントシート (兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 26 年 3 月 18 日作成

事務事業名	『H24新規』最終処分場整備事業			所属部局 市民部 所属課室 環境課 所属担当 ごみ減量化推進担当	単位番号 2012-900025	
	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業				課長名 小笠原 良仁	
					担当者名 藤巻 和彦	
基本政策	基本 IV	快適で心のかよいあう都市づくり			予算科目 会計 01 一般	名称 款 項 目 細目 04 02 01 050 04
政策 計 画	20	快適生活環境の整備			事業区分 ■ 国の制度による義務的事業 ■ 県の制度による義務的事業 ■ 市の制度による義務的事業 ■ 義務化されている協議会等の負担金	施設等維持管理事業 補助金交付事業 その他の事業
施策 体 系	33	生活環境の保全				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 24 年度)		法令根拠 廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					
事務事業の概要	<p>事業の内容…期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載</p> <p>H24年度事業名:『H24新規』一般廃棄物最終処分場整備に係る市町村負担事業</p> <p>山梨県が主体となり、整備する「一般廃棄物最終処分場」(境川処分場)については、県下全市町村が参画し、費用を各市町村において負担することとなっている。また、事務については、市町村総合事務組合において行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業主体—山梨県、最終処分場の整備を行い、国の財政支援を最大限活用する。 ○建設整備—各負担額については、県の財政支援を含め、事務組合において算出す 					事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)
		項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	
		一部事務組合負担金	16,046			
				計	16,046	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
25年度活動実績	最終処分場の建設・整備に向け、準備を進める。
26年度活動予定	最終処分場の建設・整備に向け、準備を進める。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市民(山梨県全民を含む)
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	中巨摩広域事務組合清掃センターの焼却残渣(焼却灰)の最終処分を行う。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	一般廃棄物の最終処分を県内での処理が可能となる。

➡	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
ア	負担金額	円
イ		
ウ		
➡	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
ア	処理対象人数	人
イ		
ウ		
➡	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
ア	排出量	ト
イ		
ウ		
➡	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
ア	処理量	ト
イ		

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	財源内訳	国庫支出金 ・真支出し金 ・地方債 その他	千円 千円 千円 千円						
		一般財源	千円	7,946	16,046	7,765	8,500	17,539	
	事業費計 (A)	千円	0	7,946	16,046	7,765	8,500	17,539	0
	人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	
		人件費計 (B)	千円	0	5	5	5	5	0
		(A)+(B)	千円	0	7,951	16,051	7,770	8,505	17,544
	活動指標	ア イ ウ	田						
	対象指標	ア イ ウ	人						
	成果指標	ア イ ウ	ト ン						
	上位成果指標	ア イ	ト ン						

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成23年度に県が主体となり県下全ての市町村が加盟し、一般廃棄物の最終処分場を整備することになった。整備・運営の負担金に関する事業
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	現在は、一般廃棄物の最終処分については、県外で行っているが、県内での処分が可能となる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	中巨摩地区広域事務組合清掃センターでは、全てをこの施設で処理することに不安があるようである。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由↓】 平成24年度新規事業のため取り組みはしていない。
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	特になし。

事務事業名	『H24新規』最終処分場整備事業	所属部	市民部	所属課	環境課
-------	------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 県下全ての市町村が参画している事業である。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 一般廃棄物の処理については、廃掃法において市町村で行わなければならない。また、同法の中でその地域で排出された廃棄物は、その地域で処理しなければならないと明記されている。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 一般廃棄物の処理については市長村で行わなければならない。
	④成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 市単で最終処分場を持つことは不可能である。
有効性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 県外の処分場へ持ち出さなければならない。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 市町村総合事務組合で算出するので削減余地はない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 必要最小限の人件費であるので削減余地がない
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 県下全ての市町村が参画している事業である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	現在は、一般廃棄物の最終処分は県外でおこなっているが、県内での処分が可能となるが、中巨摩広域清掃センターへの負担金額が不安である。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果)
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)
<input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)
(2) 改革改善案について	コス
①ごみの出し方の徹底	ト水準
②	削減
	維持
	増加
	※ 廃止・休止の場合は記入不要
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度
①広報等で周知していく	成果優先度評価結果
	⑫
	コスト削減優先度評価結果
	⑯